

マレーシア

「見えない?」「隠された?」
民族問題

鳥居 高

●マレーシアの人口センサスの歴史

現在のマレーシアの人口センサスの起源を求めると、イギリスによる植民地支配時代の一八九一年までさかのぼることになる。この「第一回」目のセンサスはイギリスが直接支配した海峡植民地（現

在のペナン、マラッカ）の他、マレー連合州（現在のペラ、パハン、ヌグリスンビラン、セランゴール）のみを対象とした。以降、表

1に示したように、独立以前に七回実施されている（マラヤ連邦として独立した年の「一九五七年センサス」調査自体は独立以前の六月に行われ

一〇年に実施された。

●多民族国家マレーシアにおける人口センサスの意味

マレーシアの人口センサスの意味を考えると、大きく二つの重要性を指摘することができる。まず第一に、民族構成に関するデータという統計の意味合いである。この点について、統計制作当局の言葉

表1 マレーシアにおける人口センサス

	実施年	実施日
イギリス植民地時代	1891年	4月5日
	1901年	n.a.
	1911年	n.a.
	1921年	n.a.
	1931年	4月1日
	1947年	9月23日
	1957年	6月17日
独立以降		
マレーシア	1970年	8月24日
	1980年	6月10日
	1991年	8月14日
	2000年	7月5日
	2010年	7月7日

(出所) 筆者作成。

たものである。そして現在のマレーシアの領域となつてからは一九七〇年、八〇年、九一年、二〇〇〇年、そして今回五回目のセンサスが二〇

葉を引用するならば、「人口センサスの結果からえられる統計は、政策の作成、計画、政策管理プロセスで利用される。そのなかでも人口規模、民族構成、人口の分布人口の特徴などは、経済・社会政策および地理的發展を評価するうえで、必須のものである」(二〇〇〇年人口センサス作成時の統計局人口住宅センサス副局長より)。このように、多民族国家であるマレーシアにとって、人口センサス

における「民族構成」のデータの重要性が明言されている。この言葉を他の多民族国家と調査個票と比較してみるならば、民族・Ethnic Group という項目が今まで残されていることが改めて注目される。「マレーシア国民」意識の醸成を促進するのであれば、「マレーシア国民か否か」を問えばよいものを、あえてその下位のアイデンティティーである所属民族集団意識を「問う」人口センサスは今日もなお、その情報が必要とされていることを意味する。見方を変えれば、民族に関する項目が残されていることから、この民族別のさまざまな統計を「政府が」把握可能になっていることを意味する。さらに利用者の立場からみれば、政府が把握しているデータがどの程度「利用可能」もしくは「公表されうる」かが、マレーシアの人口センサスの意味と有用性に関わることを意味する。

また、民族分類に関しては一言付け加えておけば、独立以降のセンサスをみると、マレーシア政府が用いる民族概念が流動的であることもわかってくる。例を挙げれば、一九七〇年の人口センサスでは、「華人」の項目はさらに細分

化され、いわゆる方言グループとされる、広東、福建、海南などのサブグループの統計も公表されている。このほか、サバ州における民族分類がセンサスによって変化していることも知られている。

●「マレーシア」の「New Economic Policy」の「もうひとつの実績報告書」

マレーシアにとって人口・住宅センサスが持つ第二の意味が、これらのデータが一九七一年に始まる新経済政策 (New Economic Policy: NEP) の「もうひとつの実績報告書」を意味することである。NEPはマレー人を中心とするブミプトラ (土地の子ども) の意味) の社会・経済的な地位を他の民族よりも相対的に引き上げること大きな目的として、(1)貧困世帯の撲滅、(2)マレーシア社会の再編成という二大目標を掲げて、一九九〇年まで実施された。なかでも、後者の目標では、ブミプトラが就業する産業や職種を伝統的な農業・農業生産者から第二次産業、第三次産業、または経営管理者などの専門職への移動を促すことによって経済水準を引き上げることがもくろまれており (雇用構造的再編成目標)、その影響は高

等教育政策から労働政策までさまざまな分野に及んだ。九〇年以降、数値目標自体はなくなったものもあるが、「マレー人社会の相対的引き上げ」という大きな目的はその後継計画である国民開発政策 (National Development Plan 1991~2000)、『国民ビジョン政策 (National Vision Plan 2001~2010)』という二つの長期開発政策にも引き継がれた。

これらの計画の目標達成状況は、五カ年計画書と五カ年計画の中間報告書 (Mid-Term Review) という二つの計画書で公表されてきた。しかし、人口センサスにもまた民族別の就業状態、職業、教育水準といったNEPの主要目標に関わる情報の他、住宅の状況、耐久消費財の普及、さらには人口移動などに関わるデータであるが故に、人口センサスの一〇年間ににおけるブミプトラに関する諸データは、NEPなどの諸計画が掲げた目標の達成度を示すことになる。

したがって、一九七〇年人口センサスは、読み方を変えれば、NEP実施以前のマレー人社会の実像であり、九〇年センサスはNEP終了時のマレー人社会の実像を映しており、この間の三回の人口

センサスを詳細に分析することにより、NEPによるマレー人を中心としたブミプトラの経済状況や社会的地位の変貌が明らかになる。なかでも一九九〇年まではマレー人の国内人口移動は大きな関心事であった。他の国でも提示される人口移動統計は、マレーシアにおいては農村に多く居住していたマレー人がどのように「都市住民」になったのかを示す重要なデータであることを意味する。

●人口センサスの特徴—調査項目の比較—

二〇一〇年センサスは、後述するように二〇一五年五月時点すべてのデータが公表されていない。このために、本報告では調査項目など基本情報を提示することができないので、一九九一年および二〇〇〇年の調査における項目から「政府が」何を把握可能になっているのかを示しておこう。

表2は一九九一年と二〇〇〇年の人口センサスの調査項目一覧である。この表からNEP等一連の開発計画の目標に関わる民族別の(1)教育水準、(2)就業状態 (産業および職種)、(3)住宅状況などが把握可能であることが確認できる。

一方、二〇〇〇年センサスの特徴は、一九九一年以前の人口センサスにはあったが、それ以降なくなった項目から見えてくる。具体的には、「日常的に使う言語」「婚姻に関する項目 (初婚年齢、婚姻回数、婚姻期間)」がなくなった他、「移動に関する項目」および「住宅に関する状況」もまた極端に少なくなった。

移動に関する調査項目としては、「五年前の居住地」に関する項目は、引き続き残っているものの、「マレーシア居住年数」「現在の居住地の居住年数」「以前の居住地」「移動の理由」といった項目が削除された。この変化をマレーシア固有の文脈でのみ考えると、一九九〇年までにNEPにとりまわマレー人の都市化、都市住民化は進んできており、政府のマレー人の人口移動への「関心」がなくなったことを示唆している。

逆に新規項目のなかで目を引くのは、(1)外国で生まれたものを対象にした「マレーシアに居住を始めた年」に関する項目、(2)高等教育を受けたものに対し「学位取得の場所」「学問分野」に関する新規項目である。(1)は一九九〇年代以降、増加し始めた外国人労働者

表2 調査項目の異同

調査項目	2000年 人口センサス	1991年 人口センサス
(1) 人口		
地理的分布の特徴に関する項目		
1. センサス調査地	なし	あり
2. センサス時点での通常の居住地	あり	あり
地理的および社会的特性に関する項目		
1. 性別	あり	あり
2. 年齢	あり	あり
3. 生年月日	あり	あり
4. 婚姻の形態	あり	あり
5. 民族 (Ethnicity)	あり	あり
6. 宗教	あり	あり
7. 市民権もしくは法的地位	あり	あり
出産・死亡に関する項目		
1. 生存している子どもの人数	あり	なし
2. 同居している子どもの人数	あり	なし
移動に関する項目		
1. 出生地	あり	あり
2. 5年前の居住地	あり	あり
3. マレーシアに最初に到着した年 (マレーシア国外で生まれたもの)	あり	なし
教育に関する項目		
1. 識字	あり	なし
2. 就学年数	あり	あり
3. 就学した学校のレベル	あり	あり
4. 最終学歴	あり	あり
5. 学んだ分野	あり	なし
6. 学士、修士、博士を取得した場所	あり	なし
経済活動に関する項目		
1. 前の週の経済活動	あり	あり
2. 前の週の就業時間数	あり	あり
4. 職業	あり	あり
5. 産業	あり	あり
6. 就業上の地位 (政府、民間、個人)	あり	なし
(2) 世帯		
世帯の特徴に関する項目		
1. 世帯主との関係	あり	あり
2. 世帯の人数	あり	あり
3. 賃貸 (家具付きか否か)	あり	なし
4. 世帯の器具	あり	あり
(3) 住居		
1. 住居の場所	あり	あり
2. 住居の形態	あり	あり
3. 外壁の材料の種類	あり	あり
4. 所有形態	あり	あり
5. 給水の種類	あり	あり
6. 電気の有無	あり	あり
7. トイレの設備の種類	あり	あり
8. 廃棄物の処理の施設	あり	なし
9. 寝室の数	あり	あり

(出所) 筆者作成。

ならびに私立大学が積極的に留学生を受け入れることから求められる情報であろう。この傾向は二〇一〇年人口センサスでさらに強まっている。これらマレーシアの人口センサスではマレーシア国籍以外の居住者も対象としており、二〇一〇年のセンサスでは、その「マレーシア国籍以外の民族分類」項目が伝統的なインドネシア、バングラデシュに加え、ミャンマーやネパールなど「新規」の流入者に加え、二七分類へと大幅に増えた。実際の数でみると二〇〇〇年センサスでは、総人口の五・

九%に当たる一三万五〇〇〇人だったものが、今回のセンサスでは八・二%と上昇し、その数も二二三万人余りと増加している。その結果、今回のセンサスで初めてマレーシア国籍のインド人人口(一八九万人)を超える水準になった。

(2)の高等教育に関する項目もまたマレーシアの変化を如実に示している。一九九〇年代に入り、従来は国立大学しか認めていなかった高等教育分野において、民間の高等教育機関の設立を認め、その数は急速に増加したことに加え、

海外の高等教育機関との連携によるツイン・プログラム (Twin Programme) に代表される学位取得方法が多様化したことの表れと考えられる。

以上の調査項目の変化を整理すると、マレーシア政府が一九九〇年まで(つまりNEP実施時期)は、マレー人社会の「国内人口移動⇨農村居住者のマレー人がどのようになり、どこへ移動したか」に関心を寄せていたものの、一九九一年以降になると、その関心が薄まり、逆にマレー人を中心としたマレーシア人の高等教育修学状況や

表3 2010年人口センサス公開済みデータリスト

テーマ	タイトル	公開時期
国内人口移動	Migration and Population Distribution 2010	2014年10月17日
世帯別特徴	Characteristics of Household 2010	2014年1月29日
経済活動の特徴	Economic Characteristics of the Population 2010	2014年1月16日
教育と社会変動	Education and Social Characteristics of the Population 2010	2013年7月18日
行政単位別人口分布	Population Distribution by Local Authority Areas and Mukims3 2010	2013年4月3日
人口分と基本データ	Population Distribution and Basic Demographic Characteristics	2013年4月3日

(出所) 筆者作成。

●二〇一〇年人口センサスからみえぬこと

二〇一五年五月現在の時点で、公表されたデータは表3のとおりである。

これらの公表済みデータからみえる特徴を簡単にみておこう。

まず、総人口は二八三〇万人で、過去一〇年間の人口増加率は二・〇％である。独立以降、一〇年ごとの人口増加率は二％を超えており、初めての低下である。具体的には、人口増加率は一九七〇年以降過去三回の人口センサスでは二・三％、二・六％、二・六％と報告されている。

つぎに、民族構成をみると、前述したインド人人口が既に外国籍者に凌駕された他、華人人口の相対的低下傾向が目を見く。既に一九九一年の人口センサスで華人人口はマレーシア国籍者の三〇％を割り、当時の華人社会に「衝撃」が走ったものの、その後も低下傾向が続き、今回は四分の一の水準も割り二四・六％を占めるに留まった。これらの変化はクアラルンプールなど都市部で顕著である。クアラルンプールは今回のセンサスでブミプトラが四五・九％を占め、この地の伝統的住民であった

華人人口（四三・二％）を超過するようになった。

この結果、宗教人口で見ると、イスラーム人口が相対的に増加し、今回のセンサスで初めてムスリムが六〇％を超えた（六一・三％）ことが報告されている。都市部へのムスリム人口比率の上昇、また外国籍人口の大幅な増加は、かつて「マレー人、華人、インド人」という三つの民族からなる多民族国家を標榜していたマレーシアが、もはやその姿を「民族のつぼ」へと変わったことを意味する。

年齢別人口構成をみると、一五歳未満の人口が今回初めて三〇％を割り、社会全体の二七・六％を占めるに留まった。また労働力人口（一五〜六四歳）は二〇〇年の六七・三％から六二・八％と低下した。六五歳以上の人口は五・一％を占めるに過ぎないものの高齢化社会への傾向は顕著となった。

最後にこの一〇年間のマレーシアの変化で顕著な教育水準の状況についてみておこう。一五歳以上の人口において、中等教育（初期中等教育修了試験PMR合格以上）以上の学歴を有している人口は、マレーシア全体で六七・八

と一〇年前から八％も上昇している。この傾向はすべての民族に当てはまる。なかでもブミプトラは六一％から七〇・五％へと急速に上昇している。その他、華人が五七・八％から六一・八％、インド人が五九・八％から六六・六％とそれぞれ上昇している。こうした上昇傾向のなかで、顕著な変化は女性の学歴状況だ。同じく中等教育以上の学歴を有している人が占める比率は、マレーシア全体では五七・〇％から六八・九％へと上昇し、男性の水準（六六・八％）を超えた。この傾向もまたすべての民族に当てはまり、特にブミプトラでは女性が七一・三％であるのに対し、男性が六九・七％となっている。一九八〇年代には消えていた「性差」が再び現れてきた。

このように現段階では、「ブミプトラ社会」の成果と思われるデータに関しては政府が積極的に公表しているものの、その他のデータに関しては公表されていない。今後の公表により、光だけでなく「影」もまた読み解くこととしたい。

(とりい たかし／明治大学商学部教授)